

埼玉県内企業 2018 年度夏季ボーナス支給予定調査

調査対象：県内企業 557 社

調査方法：アンケート方式（5月上旬郵送回収）

有効回答企業：195 社（回答率 35.0%）

業種別内訳：製造業 111 社 非製造業 84 社

要旨

○2018 年度の夏季ボーナス支給方針は、全産業で見ると、「昨夏より増加」が 20%と「昨夏より減少」の 7%を上回っており、その差は前年度より 1 割拡大している。なお、「昨夏とほぼ変わらず」は 55%で前年度比 4 割増となっている。

○支給予定額を回答している企業について集計した結果、従業員数により加重平均した一人当たり平均支給予定額は、全産業では 482,968 円、前年度比 0.8%増となっている。また、同支給月数も 1.85 か月と同比 0.01 か月増となっている。

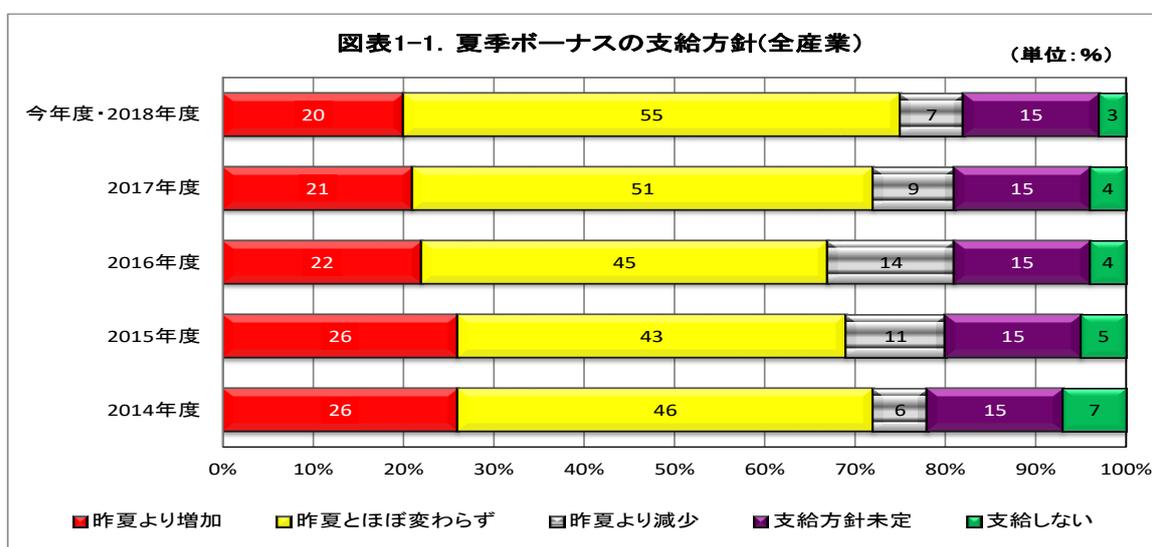
○夏季ボーナスの支給方針や支給額を決定する際に参考にする事項（3 項目以内複数回答）についてみると、全産業では、「自社の業績」が 92%（前年度 96%）と最も多い。次いで「昨夏の支給実績」が 57%（同 51%）で続いているが、「昨夏の支給実績」の割合は前年度比 6 割増となっており、同項目を支給額決定の参考とする割合が高まっている。

○国内景気が緩やかな回復基調を継続し、人手不足が続いているなかで、従業員の処遇改善を進め人材確保や定着を図るため、企業経営者は前向きな取り組み姿勢にあることが窺われる。

1. 夏季ボーナスの支給方針

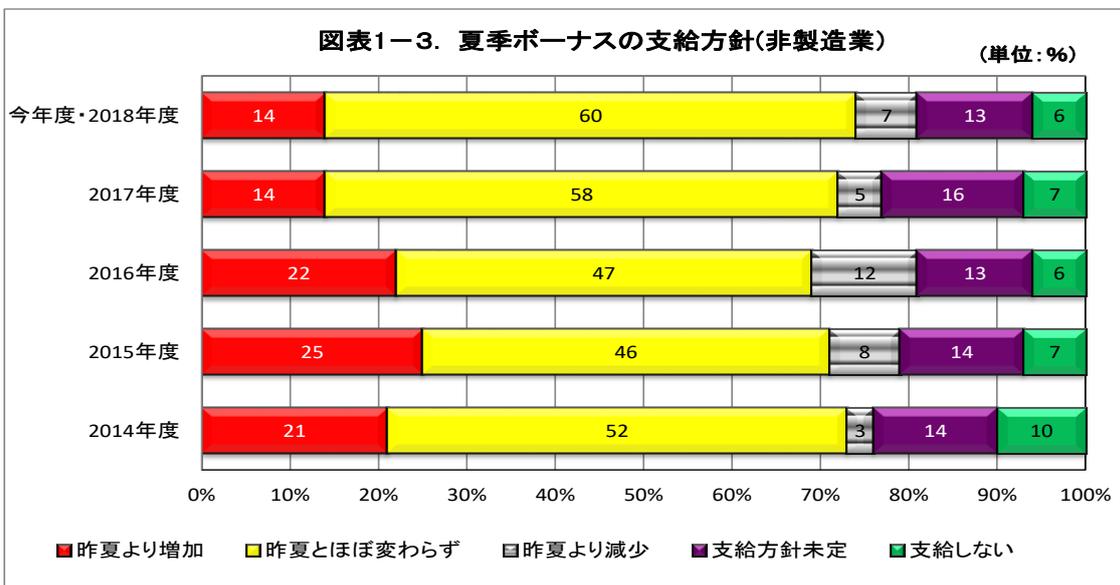
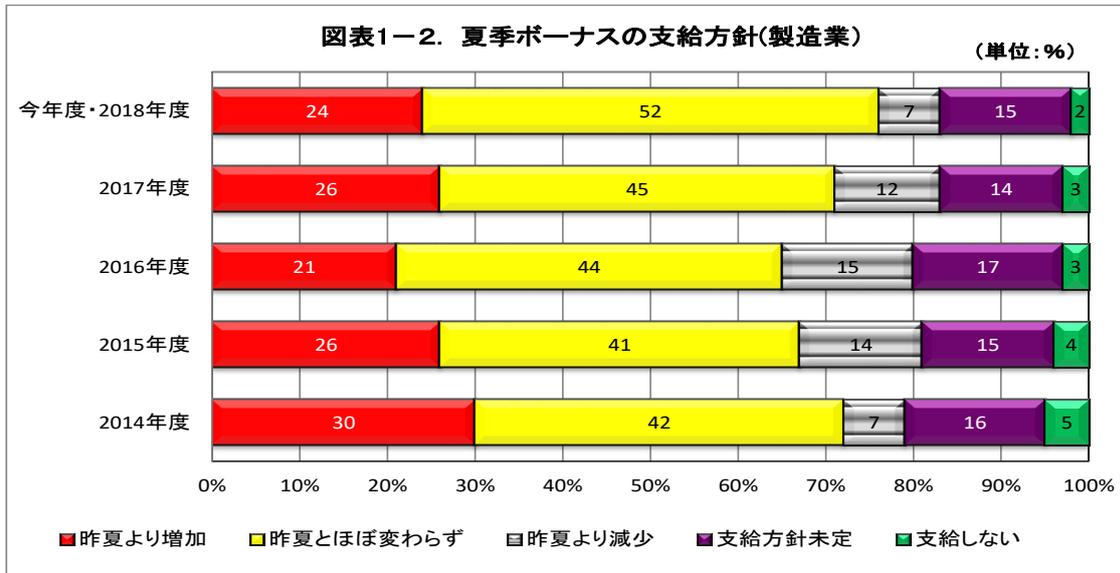
2018 年度の夏季ボーナス支給方針は、全産業で見ると、「昨夏より増加」が 20%と「昨夏より減少」の 7%を上回っており、その差は前年度より 1 割拡大している。なお、「昨夏とほぼ変わらず」は 55%で前年度比 4 割増となっている。

夏季ボーナスの支給方針については、国内景気が緩やかな回復基調を継続し、人手不足が続いているなかで、従業員の処遇改善を進め人材確保や人材の定着を図るため、企業経営者は前向きな取り組み姿勢にあることが窺われる。（図表 1-1）



業種別でみると、「昨夏とほぼ変わらず」が、製造業では前年度比 7 ㊦増の 52%で、非製造業では同比 2 ㊦増の 60%と最も多い回答となっている。「昨夏より増加」は、非製造業の 14%（同 14%）に対して、製造業は 24%（前年度 26%）と高い割合となっている。また、「昨夏より減少」は、製造業、非製造業ともに 7%となっているが、製造業では前年度比 5 ㊦減少している。

非製造業に比べ製造業が前向きな支給方針であることが窺われる。（図表 1-2、1-3）



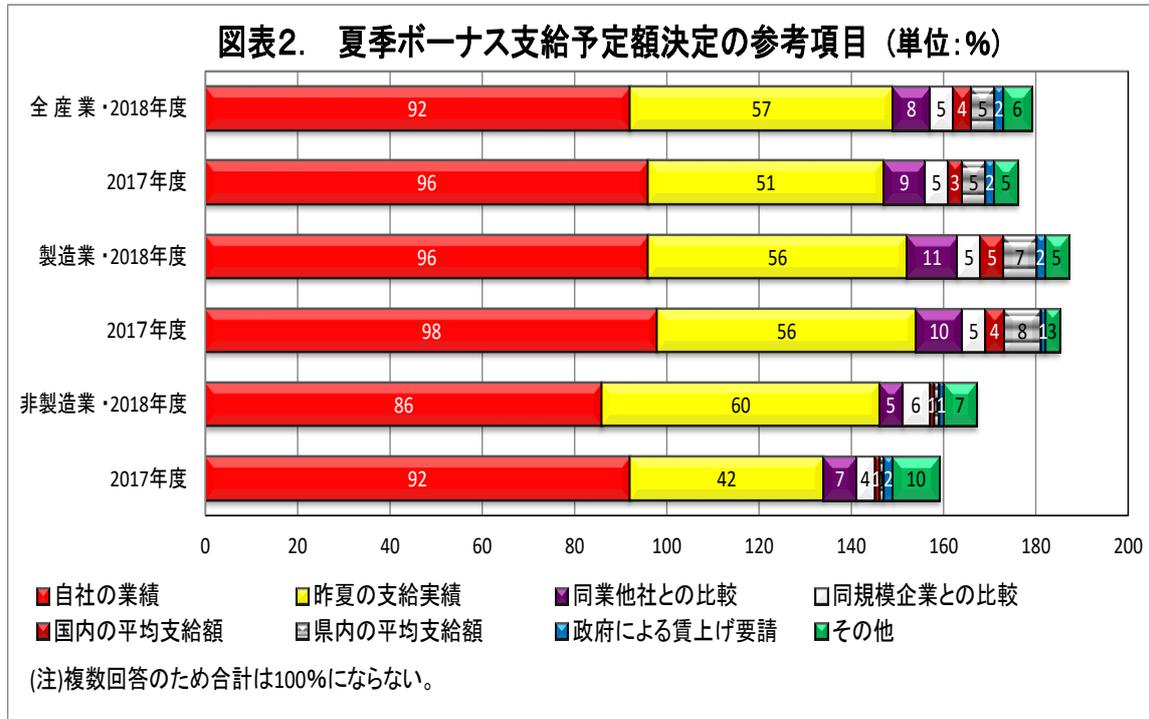
2. 支給予定額決定の参考項目

夏季ボーナスの支給方針や支給額を決定する際に参考にする事項(3 項目以内複数回答)についてみると、全産業では、「自社の業績」が 92%(前年度 96%)と最も多く、次いで「昨夏の支給実績」が 57%(同 51%)と上位 2 項目の順位に変わりはない。

「自社の業績」が引き続き 9 割を超えているが、「昨夏の支給実績」の割合は前年度と

比べると6割増となっており、同項目を支給額決定の参考とする割合が高まっている。

業種別では、製造業は「自社の業績」が96%(同98%)と最も多く、次いで「昨夏の支給実績」が56%(同56%)となっている。同様に、非製造業も「自社の業績」が86%(同92%)と最も多く、次いで「昨夏の支給実績」が60%(同42%)となっている。(図表2)



3. 従業員一人当たり平均支給予定額及び平均支給予定月数

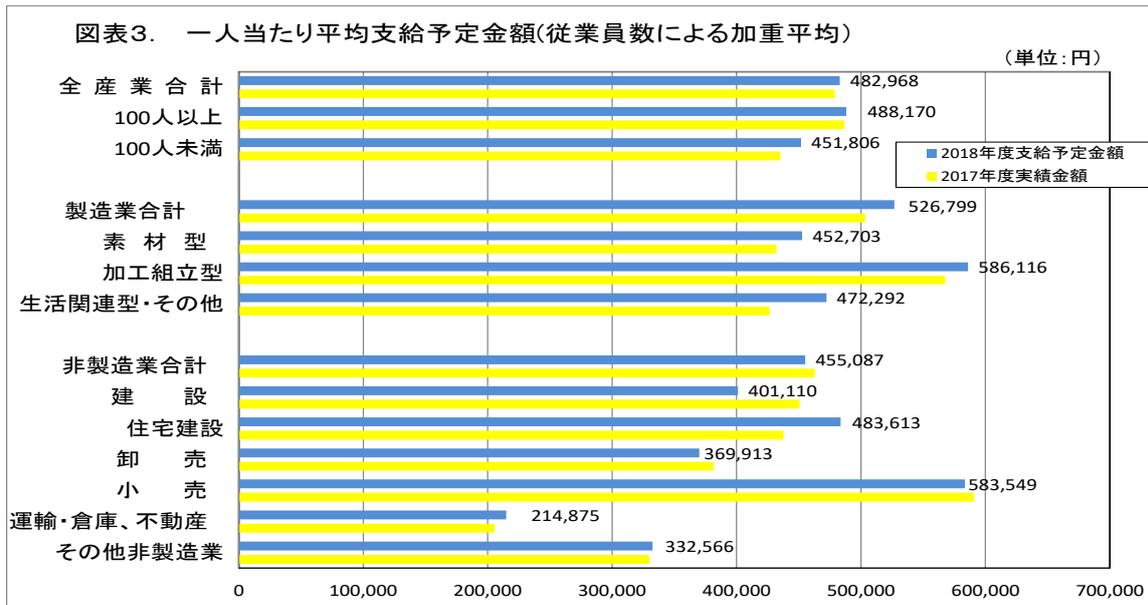
(1) 一人当たり平均支給予定額

支給予定額を回答した企業(107社)について集計した結果、従業員数により加重平均した一人当たり平均支給予定額(平均年齢41.3歳、以下、「支給予定額」という。)は、全産業で482,968円と前年度比0.8%と僅かではあるが増加している。

業種別にみると、非製造業は455,087円、同比1.7%減となっている一方、製造業は526,799円、前年度比4.7%増となっており、製造業が全体を押し上げる形となっている。

規模別にみると、規模の大きい企業(パート・アルバイトを含む従業員100人以上の企業)の488,170円、前年度比0.3%増に対して、規模の小さい企業(同100人未満の企業)は451,806円、同比3.8%増となっている。(図表3、5、6)

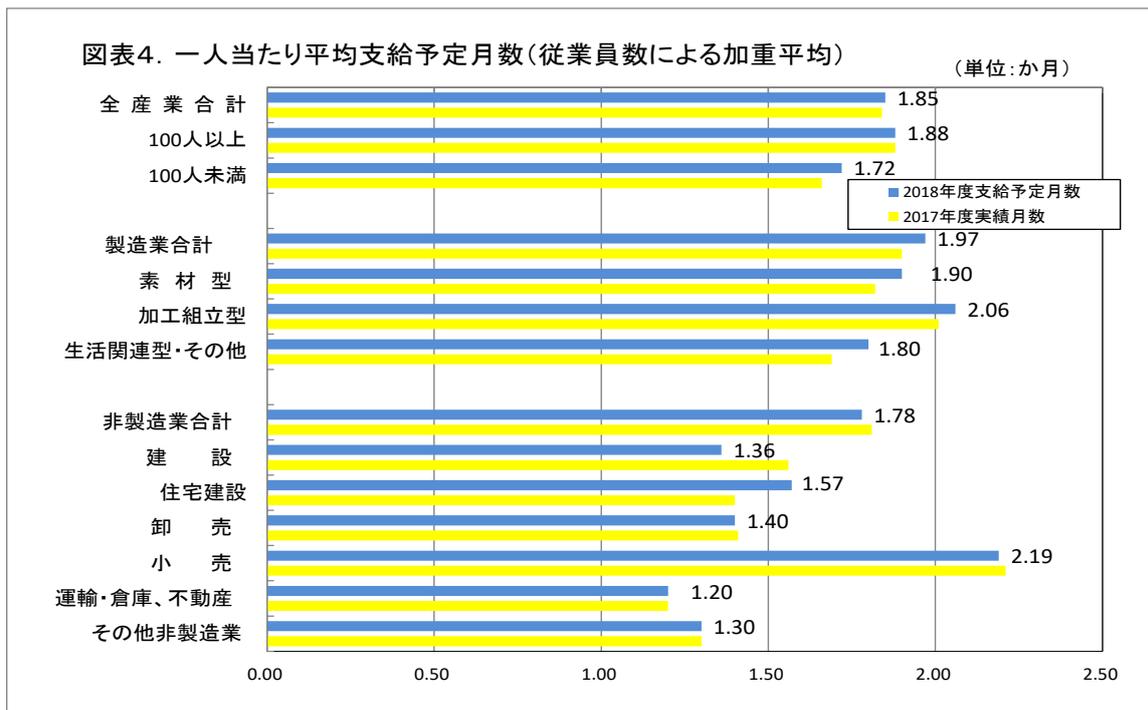
(注)本節の「従業員一人当たり平均支給予定額及び平均支給予定月数」の集計企業は、前述の「1.夏季ボーナスの支給方針」及び「2.支給予定額決定の参考項目」の回答企業のうち、支給予定額と支給予定月数を回答した企業であり、回答数が異なる。

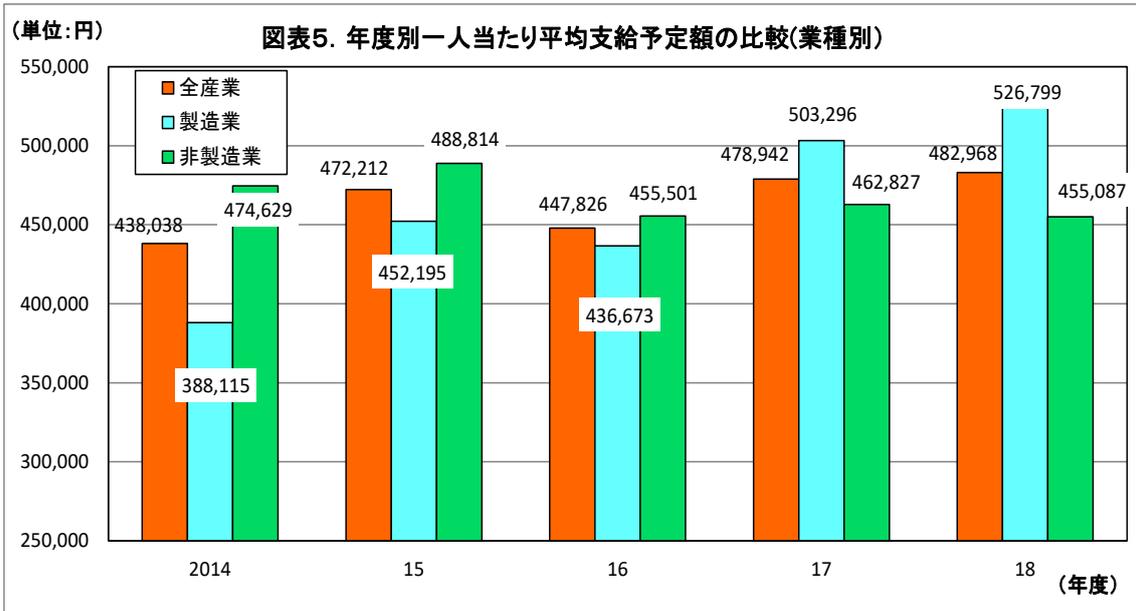


(2) 一人当たり平均支給予定月数

従業員数により加重平均した一人当たり平均支給予定月数は、全産業では 1.85 か月で前年度に比べ 0.01 か月と僅かながら増加している。

業種別にみると、製造業が 1.97 か月、前年度比 0.07 か月増に対して、非製造業が 1.78 か月で同比 0.03 か月減と、製造業が非製造業を上回っている。規模別にみると、規模の大きい企業は 1.88 か月と、規模の小さい企業の 1.72 か月を 0.16 か月上回っている。(図表 4、6)





(注)2017年度の数値は、2018年度調査当該企業の支給額である。

図表6. 一人当たりの平均支給予定額及び支給予定月数(従業員数による加重平均)

(単位:円、か月)

| | 2018年度 支給予定額 | 2017年度 支給額 | 前年度比 増減率(%) | 2018年度 支給予定月数 | 2017年度 支給月数 | 前年度差 |
|--------------------------|-----------------|---------------|----------------|------------------|----------------|-------|
| 全産業 (平均年齢 41.3歳) | 482,968 | 478,942 | 0.8 | 1.85 | 1.84 | 0.01 |
| 100人以上 | 488,170 | 486,722 | 0.3 | 1.88 | 1.88 | 0.00 |
| 100人未満 | 451,806 | 435,239 | 3.8 | 1.72 | 1.66 | 0.06 |
| 製造業 (平均年齢 41.6歳) | 526,799 | 503,296 | 4.7 | 1.97 | 1.90 | 0.07 |
| 素材型 | 452,703 | 431,994 | 4.8 | 1.90 | 1.82 | 0.08 |
| 加工組立型 | 586,116 | 567,624 | 3.3 | 2.06 | 2.01 | 0.05 |
| 生活関連型・その他 | 472,292 | 426,526 | 10.7 | 1.80 | 1.69 | 0.11 |
| 非製造業 (平均年齢 40.8歳) | 455,087 | 462,827 | -1.7 | 1.78 | 1.81 | -0.03 |
| 建設 | 401,110 | 450,704 | -11.0 | 1.36 | 1.56 | -0.20 |
| 住宅建設 | 483,613 | 437,683 | 10.5 | 1.57 | 1.40 | 0.17 |
| 卸売 | 369,913 | 381,603 | -3.1 | 1.40 | 1.41 | -0.01 |
| 小売 | 583,549 | 590,910 | -1.2 | 2.19 | 2.21 | -0.02 |
| 運輸・倉庫、不動産 | 214,875 | 205,521 | 4.6 | 1.20 | 1.20 | 0.00 |
| その他非製造業 | 332,566 | 329,945 | 0.8 | 1.30 | 1.30 | 0.00 |

(注)製造業では下記のとおり、非製造業では図表中に記載のとおり業種を集約した。

- 素 材 型 : 繊維・衣服・その他の繊維、木材・木製品・家具、パルプ・紙・紙加工品、化学・石油製品・プラスチック・ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼・非鉄金属、金属製品
- 加 工 組 立 型 : 一般機械器具、電気・情報通信機械器具、電子部品・デバイス、輸送用機械、精密機械
- 生活関連型・その他 : 飲・食料品、印刷・同関連業、その他製造業

以 上